京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第五十四卷 第四號

昭和十七年四月

論叢

利子勢力說……文學博士 高田保馬

廣域經濟と廣域分業……經濟學博士 谷口吉彥

熱帶農業經營の二つの型……經濟學博士 八木芳之助

世界恐慌後に於ける英國海運政策の轉換……經濟學士 佐波宣平

研究

マルサス『人口論』の倫理學的基礎……經濟學士 白杉庄一郎

協力工業とその問題の展開……經濟學士 田杉競

說苑

戰時經濟に於ける完全操業度……經濟學士 大塚一朗

岩瀨忠震の思想的背景……經濟學士 松木順

附錄

彙報

廣域經濟と廣域分業

谷口吉彦

目次

一　國際分業と廣域分業　二　共榮分業と搾取分業　三廣域分業の成立原理
四　國際分業の否定と肯定　五　廣域經濟の基本的認識

一　國際分業と廣域分業

大東亞經濟を一つの具體的形態とする廣域經濟においては、之を構成する諸國民の間に、最も合理的な分業を成立せしめねばならぬことは、廣域經濟の歷史的必然性と、その基本的性格から見て、[1] 極めて明白なことであつて、今さら論議を必要としないであらう。たゞそこに成立する域內分業が、いかなる性格を有し、いかなる原理と過程と條件によつて成立し、また如何なる結果を廣域經濟または國民經濟の上に及ぼすかについて、新たな問題を殘してゐるに過ぎない。

一部の論者は、廣域經濟は國際分業を否定するか肯定するかにつき、今さらの如く論議を試みつゝあるが、[2] 之を國際分業と稱するか否かは姑く別として、かくの如きは吾々にとつてはすでに問題ではない。問題はかゝる單純な肯定論か否定論かにあるのではなく、も一つ先きの深い所にある。私の見る所では、一部の論者はまだこの最も基本的な原理を明確に把握せずして、徒らに廣域經濟を論じ、大東亞經濟を論じてゐる樣である。

1) 拙稿『廣域經濟の理論』本誌、昭和十五年十一月號。
2) 松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號。

われ〳〵は廣域經濟の域内に成立する分業をもつて、かりに廣域分業と呼ぶことによつて、從來の謂はゆる國際分業から明確に之を區別せんとするものである。併しながら名辭の如何は言ふまでもなく本質的の問題ではない。その意味内容さへ明確に把握されるならば、之を國際分業と稱するも敢て差支はないが、併しこの場合でも從來の謂はゆる國際分業との間には、そこに原理的な區別のあることを忘れてはならない。問題は從來の謂はゆる國際分業と、この新たな廣域經濟の域内に成立する國際分業――強いて國際分業といふならば――との間に、いかなる相違を認めうるか、或は認め得ないかの點にあつて、たゞ國際分業を否定するか肯定するかの如き單純な問題ではない。こゝではかゝる名辭の混雜を避けるため、廣域經濟内の分業を廣域分業と稱し、從來の謂はゆる國際分業を單に國際分業と稱することによつて、兩者を明白に區別することゝする。何故に之を區別せねばならぬかは後に至つて次第に明らかとなるであらう。

われ〳〵はまた從來の謂はゆる國際分業をもつて、英米的の國際分業として性格づけることが出來る。何故にこれが英米的であるかの歴史的ならびに理論的の根據を論證することは、今ではその必要もないであらう。何れにせよ、英米的の國際分業は、主として資本輸出に關聯して、二つの異なる形態を現實に作り上げてゐた。一は資本輸出の否定において成立する國際分業であり、二はその肯定において成立する國際分業である。大體において前者は歐米諸國の資本主義國家の相互間について考へられ、後者は歐米の資本主義諸國と、東亞その他の非資本主義諸國との間について考へられるものである。むろん單純なる植民地と本國との間に成立する分業を、嚴密な意味における國際分業となすことには問題がある。たゞ植民地たると自治領たるとを問はず、それ自身において一つの國民經濟を形成する場合には、本國との間に國際分業を成立せしむることは言ふまでもない。この種の

國際分業こそ、英米の世界支配を成立せしむるに役立つた搾取分業に外ならず、たとひ半植民地と言はるゝ支那の如き獨立國に對しても、苟も歐米の資本主義國と東亞の非資本主義國との關係においては、この種の搾取分業は成立の可能性を有つてゐた。この可能性の實現する一つの條件は、資本輸出にあつたことは云ふまでもない。

英米的の國際分業の他の形態は、歐米資本主義國の相互間において、資本移動の否定の前提において、成立しうると考へられた國際分業である。むろん現實には、是等の諸國間の資本移動は、多少の程度において常に行はれたものではある。たゞ前の時代には主として自然的障碍により、後の時代には主として政治的障碍により[3]、資本の國際的移動には、國內的移動に比し顯著な區別の存したことも事實である。勞働の國際的移動についても、ほゞ同樣のことを言ひうる。それ故に之を原理的に推しつめて、資本・勞働の移動なき國際間に成立する國際分業を考へ、之をその移動の自由なる國內分業に對立せしめるに至つたこともまた、まことに當然の結果であつた。たゞこの場合にもまた、現實に是等の諸國の間に成立した國際分業が、すべて斯くの如きものであつたと解すべきではない。

かくの如き英米的の國際分業はまた、之を世界舊秩序の國際分業と言ふことが出來る。何故かと云ふに、かくの如き二つの國際分業が、歐米諸國の相互間と東亞その他の諸國との間に併存的に成立することによつて、よく近世的な英米支配の世界舊秩序を成立せしめてゐたからである。それ故に英米支配の世界舊秩序を打破することは、これを國際分業の見地より見れば、かくの如き英米的の國際分業を打破することに外ならぬ。これを現實的に打破するためには、何よりもまづ理論的にこれを打破してかゝらねばならぬ。

大東亞の廣域經濟に成立する廣域分業は、かくの如き英米的の舊秩序の國際分業の超克として成立するもので

3) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 30。

ある。それは主として綜合的な計畫的または統制的な資本の移動によつて、二重の意味において、古き國際分業を超克する。何よりもまづ東亞廣域經濟の中には、從來の植民地的性格を有する多數の國民をその構成要素として包含してゐるが、而して是等の諸國へは吾國の資本輸出を必然とするものであるが、併しその故をもつて、相互の間に英米的の國際分業を成立せしめ、そこに搾取的分業を殘存せしめると考ふるならば、後に至つて明らかなる如くそれは誤謬である。東亞共榮圈の下に成立する廣域分業は、英米の搾取分業を超克する共榮分業であり、またそれでなければならぬ。搾取分業と共榮分業との本質的區別は姑らく後の問題として、われ〳〵が現實的に、東亞共榮の廣域經濟から英米的の古き搾取的國際分業を驅逐せんとするならば、まづ理論的に、かくの如き國際分業の成立または殘存を驅逐せねばならぬ。

廣域經濟の下に成立する新たな廣域分業は、世界新秩序としての廣域經濟なかんづく東亞新秩序としての東亞廣域經濟における域內分業である。われ〳〵は今日、大東亞戰爭を戰ひ拔くことによつて、東亞新秩序としての東亞廣域經濟を建設せんとしつゝあるが、これは卽ち今のわれ〳〵の問題としては、新秩序としての廣域分業をとゝに建設せんとするものに外ならぬ。これを現實の東亞に建設せんとするには、何よりもまづ之を古き英米舊秩序の國際分業から峻別して、そこに新たな理論を建設せねばならぬ。

二　共榮分業と搾取分業

歐米諸國と東亞諸國なかんづく南方諸國との間に、過去百年以上にわたつて成立してゐた國際分業は、前述の如く英米的の國際分業の一つであつて、その性格を一言にせば、搾取分業と言ふことが出來るであらう。然るに

われ〳〵の建設せんとする東亞廣域經濟においては、かくの如き搾取的な英米的の國際分業は、敢然と之を否定して、こゝに東亞新秩序の下における廣域分業としての共榮分業を成立せしめねばならぬことは、前論の如くである。そこで問題は、かくの如き共榮分業と搾取分業との本質的區別は、いかなる所に成立しうるか、就中その成立要件として最も基本的な資本的條件における兩者の區別を明確にせねばならぬ。こゝに最も根本的の問題が潜んでゐるからである。

まづ第一に、資本輸出によつて成立する點においては、共榮分業たると搾取分業たるとに相違はない。たゞ問題はその資本輸出の性格または內容によつて岐れるのであつて、たゞ單純に吾國が東亞諸國に資本を輸出するの故をもつて、こゝに再び英米的の搾取分業を成立せしめるとなすならば、これは甚だしき誤解である。

周知の如く東亞諸國に輸出されたる歐米諸國の資本は、資本主義的營利資本の蓄積されたる過剩資本の輸出である。從つてその基本的性格は營利資本であり、營利目的から輸出されたることは言ふまでもない。卽ち歐米の資本主義國內において營利によつて過剩に蓄積された資本が、その過剩資本の利潤率低下に對して新たな投資を國外に求めざるを得ず、こゝに近世的植民地の獲得運動となり、東亞その他の間に搾取分業を成立せしめるに至つたものである。[4] 從つてこの營利資本は、蓄積資本の性格より來る必然の結果であり、營利的性格は營利的蓄積と密接に關聯せるものである。

營利資本たる蓄積資本は、自由資本たると獨占資本たるとを問はず、歷史的には最初の段階では主として自由資本として、後の段階では主として獨占資本として成立したものであるが、たとひ獨占資本といへども、その輸出は自由意思による自由輸出であつて、今日の如き國家意思による資本の輸出統制の如きは、存在しなかつたも

4) 拙著『恐慌理論の研究』第四篇第六章、恐慌と蓄積と植民。

のである。この意味においてはたとひ獨占資本の輸出でも、之を資本の自由輸出または自由資本の輸出と言ふことが出來る。併しこれは必ずしも基本的なるものでないことは、後に至つて明らかとなるであらう。

かくして英米的の搾取分業を成立せしめた資本的條件は、その資本の基本的性格すなはち個人的な營利資本である所に求められねばならぬ。かくの如き資本輸出である以上は、その輸出國の英國たると米國たるとを問はず、また和蘭たると白耳義たると其の他の諸國たるとを問はず、必然に搾取的なる國際分業の成立とならざるを得ない。資本輸出が問題となるにあらず、その資本の性格が問題であると言つたのは、この故である。

然らばわれ〳〵の建設せんとする東亞廣域經濟においては、そこに輸出さるべき資本は如何なる性格を有するか、今日すでに明らかにされたる如く、それは個人の營利資本の代りに、主として國家資本の輸出であり、營利的なる蓄積資本の代りに、非營利的なる創造資本であり、而して自由資本または獨占資本の自由輸出の代りに、國家的なる統制的または計畫的輸出であり、さらにその統制または計畫は、廣域經濟全體としての綜合的計畫または統制である。

こゝでは個人または國民の營利資本に對する國家資本、蓄積資本に對する創造資本、自由資本に對する計畫資本等々につき詳論するの餘裕はないが、[1] 何れにせよ、歐米の營利的資本主義によつて蓄積されたる資本が、個人の營利を目的に、自由に東亞に侵出することによつて成立してゐた搾取的な國際分業と、大東亞戰爭を轉期としてこれが全く清算せられ、東亞共榮圈の建設を目的とする國家の綜合的計畫の下に、非營利的なる國家の創造資本を主體として、計畫的または統制的に輸出されることによつて成立する共榮的なる廣域分業とは、全く異なる範疇に屬するものでなければならぬことは言ふまでもない。[2]

1) 拙稿『國家購買力と國民購買力』本誌昭和十六年五月號參照。
2) 拙稿『廣域經濟の理論』本誌、昭和十五年十一月號、P. 284—286。

この場合たゞ單純に國家資本または國家企業といふだけでは、その國家の性格を看過する危險がある。例へば南方諸國のうち特に蘭印においては、國家資本または國營事業は、相當に行はれてゐたといふ事實だけを見て、そこに搾取分業を否定し、共榮分業を肯定することは出來ないからである。蘭印政府の國家資本が、英米の如き資本主義的の營利國家の資本である場合は、國家資本たると個人資本たるとによつて、何ら本質的の差別はなく、依然として營利資本の範疇に屬するからである。問題はその國家が植民地の搾取を目的とする營利國家であるか、または植民地の解放による新秩序の建設を目的とする道義國家であるかによつて、岐れるからである。

東亞廣域經濟に成立する共榮分業にあつては、その成立條件としての資本輸出と同じく、これと必然に關聯する廣域分業の成立過程においても、從來の謂はゆる國際分業とは、その性格を異にするものである。既に吾々の指摘せるが如く、[1] 一般に分業の成立過程には、自然發生的に社會的に成立する場合と、意思的・計畫的または統制的に成立する場合とを區別せねばならず、從來の謂はゆる國際分業は、この中の前者に屬すること言ふまでもない。然るに廣域經濟の域内における廣域分業は、この點においても從來の國際分業とは全くその成立過程を異にし、意思的・計畫的・統制的に成立することは、前述の資本輸出に關聯する必然の結果である。併しながらたゞ單純に、統制的・計畫的であるといふ點だけでは、廣域經濟の分業を特徴づけるものではない。

一部の論者は、廣域經濟の内部においても、依然として從來の如き國際分業は成立し、たゞそれが統制的・計畫的なる點において從來の恣意的放任的なるものと區別されうるかの如く考ふるが、これは誤謬である。[2] 蓋し單純なる統制的・計畫的といふのみでは、敢て廣域經濟たるを要しない。すでにこの段階に先だつブロック經濟の

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 42。
2) 松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號、P. 60

過程においても、或はまた更にそれに先だつ獨占經濟の段階においても、それはすでに統制的となり計畫的となつてゐるからである。これに就いては、われ〳〵はすでに早く國際分業とブロック經濟との關係につき次の如く論じておいた。

『それ故にブロック經濟は國際分業の否定の否定である。そこには古き意味における國際分業は、依然として否定されてゐる。けれども新たな意味の國際分業は寧ろ要求されてゐる。それはまた自然的・歴史的産物としての從來の國際分業を否定して、意思的・政治的産物としての國際分業、または意識的・計畫的・統制的なる國際分業を成立せしめんとするものである……』[3]

而して廣域經濟はブロック經濟ではない。今これを再び一般的に論議する必要はないが、[4]こゝに問題とする國際分業の成立過程に關して一言せば、ブロック經濟と廣域經濟との區別は、この點に關聯してより明瞭となるであらう。右に引用する如く、ブロック經濟にあつては、その間に成立する國際分業は、すでに統制的・計畫的の段階に達してゐる。而かもそれは依然として從來の國際分業であり、英米的なる搾取分業に外ならぬ。さらに遡つてそれに先だつ獨占資本主義の段階においてさへ、部分的には國際分業は統制的・計畫的に成立することがある。例へば國際トラストまたはカルテルによる國際分業は、少くともその範圍については、すでに統制的・計畫的となつてゐる。從つて統制的または計畫的といふことは、こゝでは何ら本質的なものではない。問題はその統制または計畫が、如何なる目的のために統制され計畫されるか、搾取のためか、共榮のためかにある。

この點と必然に關聯してまた廣域分業の成立は、單純なる統制的または計畫的たるに止まらない。蓋し廣域經濟がブロック經濟から區別されうる一つの點は、その基本的性格から來る必然の結果として、全體としての綜合性にある。英帝國ブロック經濟は、實質的には英本國の一方的なる計畫的・統制的の經濟であつた。東亞廣域經

3) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 53。
4) 拙稿『廣域經濟の理論』本誌、昭和十五年十一月號、P. 273—275。

濟は東亞全體としての綜合的なる計畫的・統制的の經濟である。從つて問題は計畫的か否かにあるのでなく、その計畫または統制が、全體的利害の立場にたつ綜合的計畫が、一國中心の利害的立場にたつ一方的計畫かにある。こゝから搾取分業か共榮分榮かの區別も岐れるわけである。蓋し植民地の本國たると、廣域經濟の指導國たるとを問はず、自國本位の一方的利益の立場から計畫的・統制的に相互の分業を成立せしめては、それは必然に搾取分業とならざるを得ず、從つて廣域經濟の基本的性格の一つは、その全體的なる綜合性にあるわけであるが、こゝに問題とする廣域經濟の分業についても、全く同樣のことを言ひうるわけである。[5]

要するに東亞廣域經濟の域內に成立する廣域分業は、從來そこに成立してゐた英米的な國際分業を淸算して、全く新たな共榮分業をして、歐米の搾取分業に取つて代らしめんとするものである。この場合にも尙ほこゝに從來の國際分業を認めんとする論者の如きは、その人の意識の如何に拘らず、なほ大東亞建設の意義を十分に認識し得ざるものと言はざるを得ない。

三　廣域分業の成立原理

世界舊秩序における國際分業は、かくの如く一方には、その特殊の資本輸出に關聯して、東亞その他の諸國との間に、搾取的なる國際分業として成立すると同時に、他方には歐米資本主義國の相互間において、寧ろ資本輸出の否定に關聯して、他の意味における英米的なる國際分業として成立するに至れることも、最初に指摘せる所である。而して第一の意味における國際分業については、かくの如き英米的の搾取分業が、われ〳〵の建設せんとする東亞廣域經濟において、成立せしむべきものでもなく、また成立しうるものでもないことは、以上の論議

5) 拙著『東亞綜合體の原理』參照。

によつてほゞ明らかとなつたであらう。然らば第二の意味における國際分業は、果して廣域經濟において成立しうるかどうか、この點を次に論議せねばならぬ。而して從來の理論における謂はゆる國際分業は、主としてこの意味における國際分業であり、また今日わが國の一部において、廣域經濟に關聯して論議されつゝある問題も、主としてこの意味における國際分業であつて、われ〳〵にとつてより重要と思はれる第一の問題の如きは、東亞廣域經濟の建設にとり最も重要なる理論および政策の問題であるに拘らず、今日まで未だ多くの論議を見ないのは何故であらうか。

さてかゝる從來の意味での國際分業については、それ自身において何ら新たな問題を提起するものではない。たゞ世界新秩序としての廣域經濟またはわれ〳〵の建設せんとする東亞廣域經濟の內部に成立すべき廣域分業が果してかくの如き舊秩序の國際分業を成立せしめるものか、或は世界新秩序の名實に相應しき新秩序の分業をそこに成立せしめるものか、こゝに新たな問題の提起を見るわけである。而してこれに關聯して理論上および現實上の多くの問題を包藏してはゐるが、こゝではその最も基本的の理論問題として、謂はゆる分業成立の原理に關する問題より見て、右の論點を明らかにしようと思ふ。

原理的に見て、われ〳〵は從來の意味における國際分業は、廣域經濟の域內においては、成立し得ざることを主張するものである。蓋し從來の意味における國際分業が、原理的に國內分業から區別されうる根據は、國際間における資本・勞働の移動の否定が前提されてゐるからである。今もし資本・勞働の移動を肯定するならば、そこに成立する分業は、國內分業の成立する原理と何ら異ならない。從つて原理的には、この場合の國際分業は國內分業と何らの區別も認められない。然るに廣域經濟の內部においては、資本も勞働も寧ろその移動を前提とし

てゐることは、廣域經濟の基本的性格から來る必然の歸結である。それ故に廣域經濟の內部に成立する廣域分業は、從來の謂はゆる國際分業とは、そのその成立の原理を異にし、寧ろ原理的には國內分業と同一の根據にたつものであると考へる。

われ〳〵のこの結論は、從來の國際分業の理論を徹底的に理解せる者にとつては、殆んど論議の餘地を殘さゞる程に、明白なる理論であるに拘らず、國際經濟を專攻する一部の論者にさへ、なほ十分に理解されず、依然として廣域經濟の內部においても、從來の原理による國際分業の成立することを主張するものもある。茲では單なる言葉の上や文章の模倣でなく、眞實なる意味內容において、問題を徹底的に理解せねばならぬ。併しわれ〳〵は茲で何等の新たな理論や說明を必要としない。たゞ舊著の中から次の部分を引用すれば足りるからである。

『……國際分業の成立原因および條件については、國內分業の成立する場合に比較して、何ら本質的に異なるものではない。然るに分業成立の原理に至つては、國際分業と國內分業とにより全く異なるものである。

『國際分業の成立は、相對的優劣の原理により、國內分業は絕對的優劣の原理による。國民經濟の內部において、各企業の間に分業行はれ、また各地方の間に分業の行はれるのは、何れも個々の企業または地方が、一定の事業につき他のものよりも絕對的に優秀なるがためである。例へば吾が關東地方に絹業おこり、關西地方に綿業おこりて、兩地方の間に國內分業が行はれるとすれば、これは關東地方が他の何れの地方よりも絹業に優れ、關西地方が同じく綿業に優れたる好條件を有するからである。今もし關東地方が、絹業にも綿業にも優れたる條件を有するならば、全國の資本も勞働もすべて關東地方に集まり來りて、關西地方の綿業は成り立たなくなるであらう。

『之と異り國際間の分業ことに商品貿易を前提としての今日の國際分業の成立する原理は、一國がたゞ相對的に優秀なることをもつて足りる。例へば甲國にA事業おこり、乙國にB事業おこりて、國際分業の成立せる場合でも、これは必ずしも二國がそれ〳〵の事業において他國に優れりとは限らない。今かりに甲國がA事業にB事業にも優れたりとしても、乙國の資本も勞働も自由に甲國に移動せずとせば、甲國にのみ總ての事業のおこることはあり得ない。この場合には甲國はAB二事業のうち、比較

的により有利なるAを採り、乙國は比較的に劣りかたの少きB事業をとることゝなる。即ちこの場合には二つの事業に對する相對的優劣によつて、二國間の分業が成立することゝなる。……』[1]

もとゝ資本・勞働の移動はそれによつて成立する事業が、その地において絶對的に優れてゐるからこそ移動するのであるから、それによつて成立する分業は、たとひ國際間に成立するものでも、その原理においては國内分業と同じく、絶對的優劣の原理によつて成立するものである。從つて資本・勞働の移動を前提とするに拘らず、そこに成立する國際分業が、比較的優劣の原理による國際分業であるが如きは全く考へ得られない矛盾である。理想的に完成されたる廣域經濟においては、そこに成立する廣域分業は、最も理想的に合理的に計畫され建設されたる分業であり、廣域經濟全體としての綜合的な立地計畫または國土計畫の上に、特定事業に對する自然的・社會的・經濟的その他の諸條件において、最も合理的にして有利なる立地に、廣域經濟内の資本と勞働を最も合理的に配分して、それ〴〵の事業をおこすことによつて成立する分業であるから、このことは即ちそれ〴〵の立地の絶對的優秀の上に成立するものに外ならぬ。嘗て唱道されたる適地適業主義の分業の如きも、即ちこれであつて、廣域經濟全體より見て、最も適當なる土地に最も適當なる事業をおこすことは、即ち絶對的優劣の原理に外ならぬ。

この點より見れば、從來の謂はゆる國際分業すなはち比較的優劣の原理によつて成立する分業は、最も不合理、かつ不利なる國際分業であつて、一國は極めて有利なる諸條件を具備するに拘らず、そのすべてに之を利用することを能はず、他國は何れの點にも極めて不利なる諸條件に拘らず、尚かつ何等かの事業を分擔することゝならざるを得ない。これは世界舊秩序の基本的性格より來る資本・勞働の移動に對する障害によつて歪曲されたる不合理なる世界經濟の姿であつた。世界新秩序としての廣域經濟においては、かゝる障害によつて歪曲されたる不合

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 44—45。

理なる國際分業を打破して、こゝに最も合理的なる適地適業の廣域分業を成立せしめんとするに外ならぬ。

謂はゆる相對的優劣の原理または比較生産費の原理は、他方においてまた謂はゆる自由經濟の前提にたつことは言ふまでもない。計畫經濟または統制經濟の前提において、この原理の成立し得ざることは、今さらこゝに論議を繰りかへす必要もない。[2] 然るに廣域經濟は周知の如く、謂はゆる自由經濟の否定の前提において成立するものである。こゝに成立する計畫的なる統制經濟においては、商品たると資本たると勞働たるとを問はず、一方では謂はゆる自由經濟の下に却つて拘束されたる移動を解放すると共に、他方では是等すべてのものゝ自由移動に對して、計畫的なる國家統制を加ふることゝなるから、かくの如き廣域經濟において、自由經濟を前提とする比較生産費説またはその上に成立する古き國際分業の如きが、成立しうる根據はあり得ない。

かくして問題を原理的に見る限り、廣域經濟に成立する廣域分業は、從來の謂はゆる國際分業の成立原理によらず、寧ろ國内分業の成立原理と一致するものである。たゞ現實過程に成立する廣域分業は、かくの如く純粋なるものではあり得ない。現實には純粋なるものは一もない。恰かも從來の國際間に成立せる現實の國際分業も、寧ろその多くの部分は、國内分業と同じ絶對的原理によつて成立したものであり、逆にまた現實の國内分業にもその一部には國際分業と同じ相對的原理によつて成立したものも含まれてゐた。これと同じく現實過程に成立する廣域分業の中には、從來の國際分業的なるものも殘存すべく、また國内分業的なるものも含まれてゐるであらう。たゞ吾々のこゝに問題としたのは、その成立原理に關する問題であり、その限り問題は明白に決定的ではあるが、併しこゝに敢て之を廣域分業として、一方では從來の國際分業を之から峻別すると同時に、他方では國内分業との區別を認めた理由は、寧ろ主としてこの現實的の根據に基づくものである。

2) 拙著、前掲書、P. 78—79、346—358。

四　國際分業の否定と肯定

英米支配の世界舊秩序に成立したるが如き國際分業は、われ〳〵の世界新秩序としての東亞廣域經濟においては、英米植民地との間に成立した搾取的分業の形態においても、歐米資本主義國の間に成立した相對的分業の形態においても、二つながら之を成立せしむべきではない。また成立すべきものでもない。東亞新秩序の廣域經濟においては、新秩序に相應しき新たなる廣域分業を成立せしむべく、それは從來の英米的な國際分業とは全くその範疇を異にするものであることは、以上の論議によつてほゞ明瞭にされたと思ふ。然るに吾國の一部の論者の中には、廣域經濟においても依然として從來の如き國際分業の成立を主張するものもあるから、この機會に之につき一言することゝする。

神戸商業大學の松井榮一氏は、『國際分業は果して廣域經濟と相容れないものであらうか、疑ひなきを得ない』[1]として、まづ私見に對する批判を試みられ、結局において『廣域經濟内においても國際分業は依然として存續するのであつて、決して否定されるのではない』[2]と主張し、『こゝでこれ以上この啓蒙學者の說を批判する必要はない』[3]と批評してゐる。なるほど私見に對する氏の批判は、すでに他の論文においてもなされてゐることを最近に至つた知つたのであるが、而して是等は互に關聯する問題ではあるが、他の部分については別の機會にゆづり、茲では專ら直接に國際分業に關する部分につき、まづ氏の批判に應へ、次いで氏の誤謬を指摘しておかう。

氏はまづ『谷口吉彥博士は、完成形態における廣域經濟が國際分業を否定することを、間接的に表明してをられる』[1]と言ふが、こゝで氏の問題とされた論文『廣域經濟の理論』では、何ら國際分業の問題には觸れてゐない。

1)　松井榮一氏『廣域經濟と國際分業』國民經濟雜誌、昭和十七年二月號、P. 48。
2)　同上、P. 50。
3)　同上、P. 50。

現に氏の指摘された個所においては勿論、この論文全體を通じて、國際分業または分業については、一言も觸れてはゐない。これは別に考察さるべき問題として、意識的に留保しておいた問題である。なるほど氏もまた流石に『間接的に表明してをられる』とは言つてゐるが、その間接的に表明したのは氏であつて私ではない。直接にも間接にも、廣域經濟と國際分業の關係に對する私見を發表するのは、現在のこの論文が最初であつて、前の論文においては、たゞ廣域經濟における資本・勞働の移動の肯定の故に、その否定を前提とする比較生產費說の不成立を主張したに過ぎない。この前提から國際分業の否定にまで推論して行つたのは、氏の推論と氏の概念によつたものであり、かくの如き間接の表明は、嚴密なるべき學問上の批判においては、最も注意ぶかく避けらるべきものであらう。幸にこの場合には何等の實害を伴はないが、同じことは直ちに之に續いて、氏が『博士は、廣域經濟內においては、外國貿易は國內商業に變質すると主張される[3]』と言はれるに及んで、實質的の問題を伴つて來る。廣域經濟の貿易理論については、別論にゆづることゝするが、問題の論文における私見は『廣域經濟の內部貿易もまた、著しく質的變化を受けることゝなる。……理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。現實の問題としてもまた、域內貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する。……』と言ふに過ぎない。これを勝手に書きかへて、たゞ單純に『外國貿易は國內商業に變質する』などとされては、それは著しく私見とは異なるものとなり、甚だ迷惑である。最も嚴密なるべき學問上の批判において、かくの如き不正確なる態度は、まことに惜しむべきことゝ思ふ。

さて廣域經濟と國際分業の關係に對する私見は、初めてこの論文の前半の論述において、ほゞ明らかにされたと思ふから、こゝでは再び之を繰り返す必要を見ない。松井榮一氏の如く、たゞ單純に國際分業の否定か肯定か

1) 同上、P. 48。
2) 同上、P. 48。
4) 谷口『廣域經濟の理論』本誌、昭和十五年十一月號、P. 286。

ゞ問題となるのでない。問題はその謂ふ所の國際分業とは何か、また之を否定または肯定する理論的根據は何かにある。私見においては、その國際分業をもつて、從來の世界舊秩序において成立せるが如き、英米的の搾取的分業および相對的分業となすならば、かくの如きは世界新秩序の廣域經濟においては成立し得ないとして、之を否定する。併し謂ふ所の國際分業をもつて、われ〳〵の謂はゆる廣域分業となすならば、かゝる意味での國際分業は廣域經濟において成立するものとして、之を肯定する。肯定か否定かを明らかにするには、まづ以つてその肯定され否定さるべきものゝ意味內容から規定してかゝらねばならぬ。これなくしてたゞ單純に、否定か肯定かを論議しても、それは全く無意味な空論にすぎない。われ〳〵は或る意味の國際分業をこゝに否定すると共に、また他の意味の國際分業――强いて國際分業といふならば――をこゝに肯定しうるからである。而してそれが何故に否定され、また何故に肯定されうるかの理論的根據もまた、すでに明瞭にされたる所であるから、こゝに之を繰りかへす必要を見ない。

然るに松井榮一氏の謂ふ所の國際分業なるものは、如何なる概念內容を有するか、全く明らかではない。世界舊秩序の下に成立した從來の國際分業を意味する場合もあり、[1] 同時に資本の輸出によつて成立した英米的の搾取分業をも意味するが如き場合もあり、[2] 反對にまた新たに成立する廣域經濟の內部における分業をも、同樣に國際分業となし、[3] 或はまた廣域經濟の外部において、他の廣域經濟との間に成立するものをも同じく國際分業となしてゐる。[4] かくの如き混然たる概念內容をもつて、否定または肯定といつたところで、全く問題にはならない。氏は或る個所において、『我々は純粹理論としての比較生產費說を排除すべき十分な理由を見出さない。從つて國際分業の理法は依然として妥當すべきものと考へる』[5] といふが、問題は抽象的な純粹理論としての妥當か否かに

1) 2) 前揭論文、P. 55。
3) 同上、P. 50。
4) 同上、P. 60。

あるのでなく、廣域經濟における國際分業の妥當か否かにある。而してこゝで意味する氏の國際分業は、比較生産費の原理にもとづく國際分業であり、世界舊秩序の一方において、資本・勞働の移動の否定を前提として成立した古き意味での國際分業に外ならぬ。かくの如き意味での國際分業が、新たな廣域經濟において、自由にしろ統制にしろ、綜合的計畫ならば尙更のこと、何等かの意味における資本・勞働の移動を前提とする新秩序において、成立しうるものにあらざることは、すでに明らかに論證されたる所である。

因みに國際分業の否定と肯定に關聯して、舊著における私見をこゝに引用することは、新たな興味と意義を失はないものがある。

『戰後(第一次世界戰爭後)における國際經濟の動向は、この國際分業に對して如何なる關係にあるか？ 先づ第一に、國際主義から國民主義への動向は、各國とも出來る限りの自給自足に頼らんとするのであるから、それは原則として國際分業を否定せんとするものである……。

『然らばブロック經濟への最近の動向は、國際分業と如何に關聯するか？ 偏狹なる國民自給主義による國際分業の全部的否定では、結局その目的とする國民經濟の發展は困難である。そこで何等かの關係ある二國以上をもつて、一つのブロックを形成し、その間に國際分業を成立せしめんとするのがブロック經濟である。それ故にブロック經濟は國際分業の否定の否定である。

『そこには古き意味における國際分業は、依然として否定されてゐる。けれども新たな意味の國際分業は寧ろ要求されてゐる。それはまた自然的・歷史的産物としての從來の國際分業を否定して、意思的・政治的産物としての國際分業、または意識的・計畫的・統制的なる國際分業を成立せしめんとするものである。[1]』

すでに他の機會に論證せる如く、ブロック經濟の段階までは、謂はゆる世界舊秩序の段階に屬し、從つてそこに論議されたる國際分業は、依然として舊き意味での國際分業の否定または肯定であつた。然るに廣域經濟は少くともこゝに關聯ある資本・勞働の移動と綜合的計畫の點において、ブロック經濟またはそれ以前の世界的秩序

5) 同上、P. 54。
1) 拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 52—53。

とは、全く異なる世界新秩序の段階である。そこに成立する分業は、國際分業たると廣域分業たると、その他の如何なる名辭をもつて指稱するとに拘らず、その內容において從來の國際分業とは全くその範疇を異にせねばならぬことは言ふまでもない。

五　廣域經濟の基本的認識

われ〳〵は進んで、新秩序の廣域經濟の內部においても、舊秩序の世界經濟におけるが如き相對的原理または比較生產費の原理にもとづく國際分業が、そこに成立しうると考へる論者の主張を批判するであらう。

まづ第一に、問題は廣域經濟の內部における分業が、從來の如き比較生產費の原理にもとづく國際分業として成立するか否かの點にあるので、近代的貿易理論においてそれが成立するか否か、または純粹理論としての比較生產費說が成立しうるか否かは、この問題とは全く何等の關係もないことである。論者は何の必要あつてか、ハーバラーおよびオーリンの貿易理論を批判して、『いはゆる近代的貿易理論においても、彼等が排擊する比較生產費說が窮極において把握する國際分業の原理は決して否定されてゐるのではない[1]』と言ひ、『我々は純粹理論としての比較生產費說を排除すべき十分な理由を見出さない。從つて國際分業の理法は依然として妥當すべきものと考へる[2]』と主張することによつて、何等かこゝにその肯定論の一つの根據を見出さんとするかの如くであるが、かくの如きは當面の問題には何の緣りもない問題である。われ〳〵もまた抽象理論としての比較生產費說を排除するものではないが、[3]問題は斯くの如き所にあるのではない。廣域經濟の分業が問題となつてゐる場合に、之とは關係なきハーバラーやオーリンが何と言はうと、況んや百年前のリストにおいて『原理的には國際分業は

1)　松井榮一氏、前揭論文、P. 53。
2)　同上、P. 54。
3)　拙著『國際經濟の理論と問題』昭和八年版、P. 78—79。

決して否定されたのではない』[4]か否かに拘らず、今の問題には何の關係もないことである。

然らば積極的に、かゝる國際分業の成立を肯定する理論的根據は何か、そこには何ら明確なる理論は提示されてゐない。強いて拾ひあげれば『經濟の基本秩序に變革なき限り、かくの如き計畫的移動の實施に當つて「經濟の論理」を無視し得ないことは、改めて指摘するまでもないことである』[5]といふ點と、『……國際間における移動制限の解除によつて、廣域經濟內の諸國間の生產條件の相違が全然なくなつてしまふ、とまでは推論してはならない』[6]といふ點に求める外ないが、何れも何らの根據もない謬說である。以下まづこの點を明らかにしよう。

『經濟の基本秩序に變革なき限り』いかにして世界新秩序としての廣域經濟は成立しうるか、廣域經濟に關する論者の認識程度は、後にも明らかにされる如く、こゝにも明白に露呈されてゐる。なるほど論者の廣域經濟論は殆んど多くの點において私見を無斷に採用されたものであるが、それでゐて何故に國際分業に關する私見を理解し得ないか、私には不思議に思はれてゐたのであるが、茲に至つてその理由はやゝ明らかとなつた樣である。論者の考ふる廣域經濟なるものは、世界新秩序として吾國の建設せんとしつゝある廣域經濟とは、およそ異なる種類のものであるらしい。東亞新秩序としての廣域經濟における經濟の基本秩序は、世界舊秩序としての英米的なる經濟の基本秩序を變革することなくしては、成立しうるものではない。當面の問題に關聯する資本・勞働の移動に關する基本秩序は、廣域經濟に於ていかに變革されるか、茲に繰りかへし之を再論する必要を認めない。[7]なるほど論者の如き舊秩序の變革を認めない廣域經濟の如きものがあるならば、そこでは舊秩序の國際分業の成立しうることは、論者を待たずして明らかであるが、併しかゝる廣域經濟は、今日われ〳〵の問題とする新秩序の廣域經濟とは、およそ何の關係もなき全く空想的のものではないか。

4) 松井榮一氏、同上、P. 56。 5) 同上、P. 49。 6) 同上、P. 46。
7) 拙稿『廣域經濟の理論』本誌、昭和十五年十一月號・P. 284—286。

論者はまた屢々「經濟の論理」なるものを、全く無反省に模倣しつゝあるが、その論理とは如何なる論理を意味するか、全く明らかにされてはゐない。時にはこの論理を理論とすりかへてさへゐるが、われ〳〵の『廣域經濟の理論』は、かくの如き單純なる論理ではない。論理性と理論性との問題に就ては、茲に再び別論を繰りかへす必要もないが、[8] 吾々の理論はかくの如き無反省なる論理でないことだけは之を明白にしておく必要がある。

論者はまた『生產條件の均等化』につき、こゝでも無反省なる模倣を繰りかへしてゐるが、廣域經濟諸國の生產條件の均等化の如きは、固よりありうることではない。『生產條件の均等化は、廣域經濟を以て一の國民經濟となすことを意味する』[8] と言ふ論旨より見れば、一の國民經濟における生產條件の均等化を無條件に承認するかの如くであるが、論者はこゝでその大前提を忘れて、何かの誤解に陷つてゐる樣である。併しこゝではこれ以上この問題に立ち入る必要もなければ餘裕もない。直ちに論者の『到達せる結論』[9] に移らう。

『廣域經濟の成立過程において、國際分業は一應否定される。しかしながら、それは從來の自由主義的な世界經濟的規模における國際分業であつて、廣域經濟的規模における國際分業は決して否定されるものではない。換言すれば、國際分業體制は世界經濟的規模のものから新なる廣域經濟的規模のものへ編成替されるのである。しかしてかくの如き國際分業は從來の恣意的放任的なるものではなく、統制的・計畫的なるものであることはいふまでもなからう』[10] と結論される。

之によれば成立過程において一應否定されたる國際分業が、どこかの過程において再び復活するものであるらしい。それが何れの過程において、如何にして復活しうるものであるかは、少しも明らかにされてはゐないが、併しその復活したものも、前と同じく比較生產費の原理による國際分業であることには相違ないらしい。これら

8) 拙稿『理論學としての日本學』本誌昭和十四年一月號參照。
9) 前掲論文、P. 60。
10) 同上、P. 60。

の點は果してどうなつてゐるのか判らない。次に成立過程において一應否定された國際分業は、從來の自由主義的な世界經濟的規模における國際分業であつて、廣域經濟的規模における國際分業は決して否定されるものではないと言ふが、その否定されないのは、他の過程が問題となつてゐないこゝでは、文脈的にも論理的にも、必然にそれはこの成立過程においてゞなければならぬが、さきには一應否定され、後には決して否定されるものではないとは、一たい何のことを言はれるのか、なるほど一應否定されたるものは、世界經濟的規模における國際分業であつて、否定されざるものは廣域經濟的規模におけるものゝ樣ではある。然らばこの後のものは、すでにかの成立過程においても否定されざるものかどうか、また世界經濟における國際分業は、世界經濟的規模における國際分業であり、廣域經濟における國際分業は、廣域經濟的規模における國際分業であるなどとは、殆んど同義異語の反覆でしかない。われ〳〵の問題とする內容も、原理もこゝでは全く問題となつてゐない。若しもこの二つの分業の概念內容が異なるものならば、さきにも指摘するが如く、否定か肯定かは最初から問題にならないではないか。

最後に尙ほ一つ、論者の廣域經濟に關する基本的な誤謬を指摘して、この不愉快な批判を結ぶことゝする。この基本的な誤謬の故にこそ、新秩序の廣域經濟において、依然として舊秩序の國際分業の成立を主張しうるかの如く思はれるからである。

『國際分業論によれば、世界經濟の構造は、各國がそれぞれの生產的特徵に從つて或は工業國、或は原料國或は產業國として國際貿易に參加する如き樣式において、うち立てられるものである。その理想型は、地球の全表面にまたがつた、產業國を底面とし、工業國を頂點とする、一個の圓錐體を考ふるときに得られるであらう。いま、この圓錐體の頂點に位置するものがイギリスである。』[1]

然らばわれ〳〵の東亞廣域經濟においてはどうか、『我々の例をもつてすれば、大東亞共榮圈なる圓錐體は、

1) 同上、P. 55。

工業國日本を頂點とし、滿洲國・支那および南方諸國の原料國・農業國を底面とするものである』[2]と言ふ。かくの如く粗雜な國際分業論も固より問題であり、また二つの分業を混同する點にも問題はあるが、これらは姑らく別問題として、茲に看過すべからざる重要な誤謬は、謂ふ所の圓錐體の頂點にあつたイギリスに取つて代つて、吾國をその圓錐體の頂點に位置せしめることにより、東亞廣域經濟は成立すると考ふる點にある。このことは先にも指摘したる『經濟の基本秩序に變革なき』廣域經濟を空想し、また世界經濟的規模から廣域經濟的規模への編成替を考へられる點とも照應し、更にまた比較生產費的なる古き國際分業の肯定論とも呼應して、前後を通じて一貫せる論者の認識程度を露呈するものであるが、そもそも世界新秩序としての東亞廣域經濟の建設とは、たゞ圓錐體の頂點からイギリスを突き落して、吾國が之に取つて代らんとするものであるか、たゞ單純にイギリスを東亞から驅逐して、吾國がその位置に代るだけならば、何をもつて世界新秩序または東亞新秩序と言ひうるか或はまたたゞ單純に、恣意的・放任的なるものから統制的・計畫的なるものへの轉換ならば、何をもつて新秩序と獨占經濟またはブロック經濟とを區劃しうるか、こゝに至つて論者の認識する廣域經濟なるものは、いま吾國がその國運を賭して戰ひとらんとしつゝある、またその故にこそわれ〳〵が眞劍にその建設を考へつゝある東亞新秩序としての廣域經濟とは、およそ緣遠いものとなるではないか。

論者の所說には尙ほ批判すべき多くのものを殘してゐるが、こゝではたゞ私見に對する批判に關聯する以上の諸點を批判するに止めておく。論者は私見に對する批判を結ぶに當つて、これ以上この啓蒙學者の說を批判する必要はないなどと言はれるが、私もまたこれ以上この模倣論者の說を批判する必要はない。而かも論者は單なる模倣論者に止まるものではないが、こゝではその點は全く留保して、姑らく私見に對する批判に應へ、併せて論者の所說を批判し、謹んでその敎へを乞ふに止めておく次第である。（一七・二・二七）

2) 同上、P. 61。